

全国公共図書館協議会

2017年3月24日

(〒106-8575 東京都港区南麻布5-7-13 東京都立中央図書館内)

◇「資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会」

平成28年度の開催状況、協議内容は以下のとおりです。

【開催状況】

平成28年度第1回 平成28年5月30日（月）

平成28年度第2回 平成28年12月12日（月）

【協議内容】

第1回関係者協議会の内容については、平成28年12月12日発行ニューズレター89号を御覧ください。

第2回関係者協議会の内容は以下のとおりです。

（1）報告事項

以下の内容について、国立国会図書館から報告がありました。

ア 資料デジタル化の進捗状況

【参考】デジタル化資料提供状況（平成29年1月時点）

<http://www.ndl.go.jp/jp/aboutus/digitization/#situation>

イ 視覚的作品等を主体とするデジタル化資料の館内複写の実施状況

ウ デジタル化資料の図書館間貸出代替措置による利用状況

エ 図書館向けデジタル化資料送信サービスの実施状況

【参考】図書館向けデジタル化資料送信サービス参加館一覧（平成29年1月4日現在）

http://dl.ndl.go.jp/ja/soshin_librarylist.html

オ 東京大学附属図書館デジタル化資料の受入れ及び提供について

第41回文化審議会著作権分科会（平成27年3月12日）において、国立国会図書館以外の図書館等がデジタル化した絶版等資料のうち、国立国会図書館が未所蔵のものを同館が受入れ、図書館送信サービスを通じて全国の図書館等に送信することが現行法上可能だとの見解が示された（著作権法第31条第1項第3号により複製物の提供を受け、同条第2項によりサーバーに複製し、同条第3項により他の図書館等への送信ができる）。

平成27年度第1回資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会において、公共・大学図書館等が作成したデジタル化資料を国立国会図書館で受入れ、「除外手続」を経て図書館送信の対象とする案が説明され、了承された。

平成 28 年 6 月、国立国会図書館は、東京大学附属図書館から、平成 27 年度同館所蔵資料デジタル化成果物のうち、国立国会図書館未所蔵図書 11 タイトルの寄贈を受けたとの報告があった。

今後は、国立国会図書館所蔵資料デジタル化成果物と同様に、同館内での閲覧及び複写を可とし、図書館向けデジタル化資料送信サービスに係る除外手続を経た後、平成 29 年 1 月から同サービスにより提供が開始される。また、成果物の一部であるメタデータも国立国会図書館が作成する書誌データと同様に利用提供可能とする。なお、媒体の利用提供は行われぬ。

- カ 図書館送信に係る出版者・著作者向け説明会及び関連イベントの終了について
- キ デジタル化した官庁出版物のインターネット公開の拡大について

平成 28 年 8 月、「国立国会図書館デジタル化資料の本文検索サービス実施方針」（平成 28 年国図電 1603071 号）に基づき、官庁出版物について、本文テキスト化及びテキストデータの検索利用に係る許諾依頼と併せて、画像データのインターネット公開についても許諾依頼を行った。許諾が得られたものについては、9 月 28 日に「国立国会図書館デジタルコレクション」でインターネット公開が開始されたとの報告があった。

- ク 国立国会図書館東日本大震災アーカイブにおける全文検索サービス提供開始について
国立国会図書館東日本大震災アーカイブ（以下「ひなぎく」）のリニューアルに併せて、平成 28 年 9 月 28 日からひなぎく（<http://kn.ndl.go.jp>）での本文検索サービスの提供を開始されたことについて報告があった。

（2）協議事項

漫画のデジタル化資料の利用提供について

平成 29 年 1 月から、漫画のデジタル化資料についても、他の視覚的作品と同様、国立国会図書館の館内での閲覧及び複写（遠隔複写を含む。）サービスを行うことについて、協議を行った。

（3）その他

沖縄県教育委員会との共同事業による新聞のデジタル化について

平成 27 年末に、沖縄県教育委員会から、「近代沖縄史料デジタル化事業」の一環として、国立国会図書館が所蔵する戦前期の新聞原紙 2 紙（『琉球新報』及び『沖縄毎日新聞』）のデジタル化に係る協力の要請があった。デジタル化が実現すれば、近代沖縄関係史料の永続的な保存及び利活用の促進に寄与でき、国立国会図書館の図書館サービスにも活用できることから、平成 28 年度から平成 33 年度までを実施期間とする共同事業として 2 紙のデジタル化に協力することとなった。

◇ 「図書館における著作物の利用に関する当事者協議会」

平成 28 年度は開催されませんでした。

◇ 全国公共図書館協議会の調査・研究事業

平成 28 年度は、平成 29 年度との 2 ヶ年計画で、「公立図書館における地域資料サービス」をテーマに調査・研究事業に取り組んでいます。平成 28 年度は、慶應義塾大学根本彰氏の助言のもと、全国調整委員会及び編集委員会において調査票を作成、都道府県及び市区町村の公立図書館を対象に実態調査を実施しました。年度内に調査結果を集計し、報告書をまとめる予定です。報告書は公立図書館の中心館等に送付し、あわせて全国公共図書館協議会のウェブサイトに PDF ファ

イルで掲載する予定です。

この報告書が、公立図書館における地域資料サービスを充実させるための基礎的資料として、図書館運営の一層の発展に寄与できれば幸いです。

◇ 平成 29 年度（2017 年度）全国公共図書館協議会 総会等〈全公図〉

期 日	開 催 地	予 定
平成 29 年 5 月 24 日（水）	東京都立中央図書館	理事会 午後 2 時～午後 3 時
平成 29 年 6 月 30 日（金）	東京都立多摩図書館	総会・研究集会 午前 10 時～午後 3 時

◇ 平成 29 年度（2017 年度）研究集会、研修等予定

○ 全国公共図書館研究集会〈日本図書館協会公共図書館部会〉

区 分	期 日	予 定
サービス部門 総合・経営部門	平成 29 年 11 月 30 日（木）～12 月 1 日（金）	宮城県
児童青少年部門	平成 30 年 1 月 予定	大阪市

○ 全国図書館大会〈日本図書館協会〉

期 日	開 催 地
平成 29 年 10 月 12 日（木） ～13 日（金）	東京都 (国立オリンピック記念青少年総合センター)

○ 図書館地区別研修について

文部科学省及び関係都道府県教育委員会等が開催する図書館地区別研修は、勤務経験が概ね 3 年以上の司書等を対象に、次表の 6 地区で、4 日間の日程でそれぞれ開催が予定されています。

詳細については、開催都道府県の教育委員会から別途、地区内の教育委員会や図書館に通知されます。

地 区	
北海道・東北	近畿
関東・甲信越静	中国・四国
東海・北陸	九州・沖縄

○ 新任図書館長研修について

文部科学省及び国立教育政策研究所等が公共図書館に就任して1年未満の図書館長を対象に行う研修です。平成29年度は下表のとおり実施が予定されています。

期 日	開催地
平成29年9月5日（火）～9月8日（金）	東京の主会場及び都道府県・政令指定都市の副会場で開催予定

○ 図書館司書専門講座について

文部科学省及び国立教育政策研究所が公共図書館の勤務経験が概ね7年以上で指導的な立場にある司書を対象に行う研修です。平成29年度は下表のとおり実施が予定されています。

期 日	開催地
平成29年6月12日（月）～23日（金）	国立教育政策研究所社会教育実践研究センター